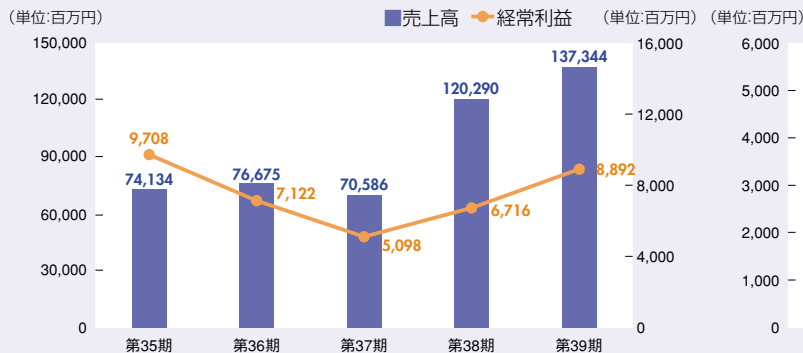


SCS REPORT

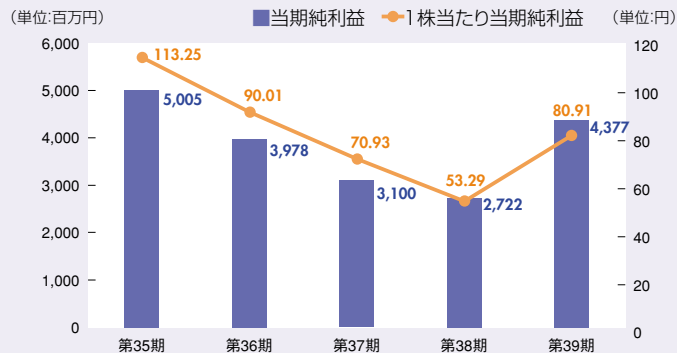
平成19年3月期 第39期 業績のご報告

人とともに、技術とともに

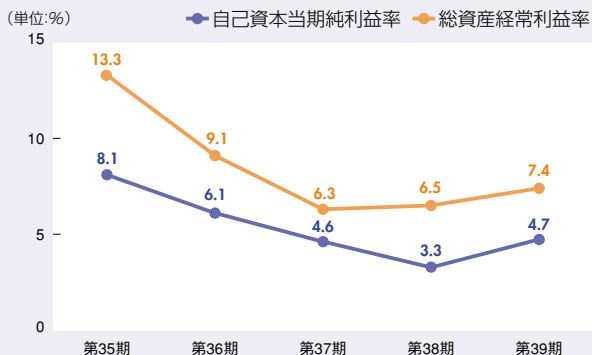
■売上高／経常利益



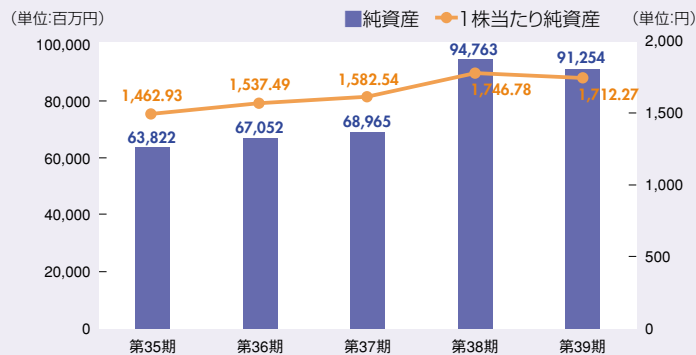
■当期純利益／1株当たり当期純利益



■自己資本当期純利益率／総資産経常利益率



■純資産／1株当たり純資産



	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
総資産(百万円)	75,360	80,476	80,496	125,064	116,218
自己資本比率(%)	84.7	83.3	85.7	75.8	78.2
株価収益率(倍)	20.8	37.5	29.9	43.7	30.7
期末株価(円)	2,360	3,380	2,120	2,330	2,480

CONTENTS

● 連結決算ハイライト	● 個別財務諸表
..... 1 10
● 社の目指す企業像	● トピックス
..... 2 11
● 株主のみなさまへ	● 株式の状況
..... 3 13
● 連結財務諸表	● 会社の概況
..... 7 14

「人とともに、技術とともに」

グローバルなITサービス力を駆使し、ビジネスバリューをともに創ることを目指しています。

ソリューション体系

New Business Initiative

業務系ソリューション

顧客の業種別業務ニーズに対応したシステム・アプリケーションの提供

流通業業務ソリューション
(ディストリビューション関連)

金融業業務ソリューション
(ミドルマーケット金融関連)

製造業業務ソリューション
(エンジニアリング関連)

その他重要顧客向け
ソリューション

GLOBAL SOLUTION

ERPソリューション

自社開発・他社開発のERPをはじめとした経営意思決定のサポートソリューションの展開

自社開発ERP
(ProActive)

他社開発ERP/
CRM/SCM/BI

プラットフォームソリューション

ITソリューション構築にかかわる高品質なサービス基盤の提供

ネットワーク
ソリューション

セキュリティ
ソリューション

データセンター
ソリューション

ハードウェア、ミドルウェア、オープンソース・ソリューション

開発技術標準 (SMART)

基盤構築力

当社のオペレーション基盤

中期的成長の軌道の確保を目指し、さらなるチャレンジを行います。



代表取締役社長 阿部 康行

平成19年3月期の業績のご報告

Q 平成19年3月期の業績概要について、お聞かせください。

昨年度を総括しますと、収益基盤の構築を目指した1年間でありました。昨年度の経営施策といたしましては、「ターゲットビジネス戦略の追求のための組織体制の見直し」、「ターゲットビジネスの展開」、「現場力・技術力強化への取り組み」、「合併シナジーの追求」、「グループ力強化」、「人材力の拡充」、「働きやすい職場環境の醸成」、と7つの経営目標を軸に取り組んでまいりました。これらの経営施策につきましては、予定した成果を得たもの、まだ不十分であったものが混在しておりますが、手応えも感じており、それ相応の結果が出せたのではないかと考えています。

収益基盤の構築という観点から申し上げますと、昨年度はダウントレンドにありました当社収益力を一応のレベルまで回復することには成功したと考えております。

収益力再生の要因としましては、「ターゲットビジネス戦略」と称し、一定の事業フォーカスのもと事業を遂行してまいりましたが、個々のターゲットビジネスにおいて基礎収益力を拡充する施策が確かな成果を挙げたものと考えております。

当社の主たるビジネスは、ソフトウェア開発ビジネスとプ

ロダクト・ディストリビューションビジネスです。

ソフトウェア開発ビジネスについては、現場力強化に注力し、プロジェクト管理を徹底した結果、市場環境の良さも幸いし、受注高が増える中、不採算案件の発生はある程度抑えることができました。

また、プロダクト・ディストリビューションビジネスについては、旧住商エレクトロニクス時代から取り組んでまいりましたビジネスの整除が完成状態に近づき、基礎収益力が高まる中、当社のシステムインテグレータとしての各種のITサービスと組み合わせることでソリューションビジネスと

しての展開が可能になり、収益力を向上することができたと考えております。

業績数値といたしましては、全社員一丸となってチームプレーを果たした結果、当初想定しました経常利益率5%台を上回る6.5%の経常利益率を達成し、連結経常利益は88億92百万円を達成できました。昨年度は、経営施策、業績と我々が目指したものに対して、結果としては満足いくものにはなかったのではないかと考えております。

● 部門別(新)売上高構成比 (単位:百万円)

プラットフォームソリューション

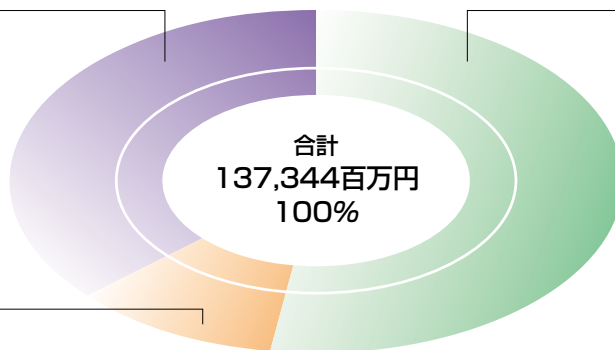
50,334百万円
36.6%

業務系ソリューション

71,876百万円
52.4%

ERPソリューション

15,133百万円
11.0%



今後の事業戦略

Q 平成20年3月期及び中期的な事業戦略についてお聞かせください。

平成20年3月期の事業戦略としては、昨年度の収益基盤の確保の延長としまして、中期的成長軌道の確保を基本方針としていきたいと考えております。この中期的成長軌道の確保に向けて、「収益基盤のさらなる拡充」、「人材力の拡充」、「働きやすい職場環境の醸成」、この3点を経営課題として挙げ、その解決策を経営施策として遂行したいと考えております。

その基本方針に基づき、中期的成長に向けての経営課題を達成するため、今年度の経営施策としては、「ターゲットビジネスの拡充・事業シナジーの追求」、「グローバル戦略、差別化戦略の推進」、「新規事業開発力・プロダクト開発力の強化」、「技術基盤・ソフトウェア開発力の高度化」、「人材力の強化」、この5点を挙げさせていただきたいと思っております。さらに、「経営インフラの高度化」も平成20年3月期の重要施策として挙げておきたいと思っており、次期基幹系システムの構築、J-SOX法対応、業務改革推進を進めてまいりたいと考えています。

次に、「とんがりビジネス」戦略についてご説明いたします。「とんがりビジネス」の育成は我々の非常に重要な経営施策の1つでございます。「とんがりビジネス」というのは差

別化の要素であり、特色を備えているビジネス、それを持つことにより複合的に当社の優位性を引き出すビジネスのことです。また、顧客の誘因としての機能や、新事業として収益及び収益成長に貢献するビジネス、当社の他のビジネスの収益機会を増大させるビジネスなど、我々として他と差別化することや、我々が関与することにより付加価値を提供でき、それがお客様の満足度を向上させるビジネスの総称です。結果としてそれがキラーソリューションや、キラープロダクトとして他との差別化要因となり、これをいかにつくり上げることができるかということが我々の将来の成長につながっていくものと考えております。

現在、我々が「とんがりビジネス」として大いに期待しておりますものは、「グローバルビジネス」、「ProActive」、「Curl」、「ハイパフォーマンス・コンピューティング」、「オープンソース」、「データセンタービジネス」であり、短期的な追求はもとより中長期的な成長をいらいらで、積極的にチャレンジをしております。

平成20年3月期の業績予想

Q 平成20年3月期の業績予想についてお聞かせください。

平成20年3月期の業績につきましては、中長期的な発展をベースにいたしまして、売上高1,450億円、売上総利益334億円、経常利益95億円、当期純利益49億円という予

想を立てております。

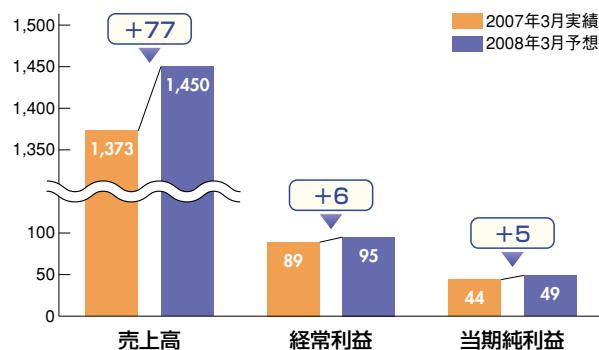
今年度を中期的成長に向けての節目の年と考えており、収益基盤のさらなる拡充に向けた積極的先行投資を行うとともに、内部統制等のマネジメント基盤の拡充や当社の最大の資本である人と品質、技術の向上へ向けた継続的先行投資を行っていくことを最優先課題としまして策定しております。

株主還元について

Q 利益配分に関する方針をお聞かせください。

当社は、株主のみなさまへの利益還元の最も重要な方法として配当を考えております。配当の決定において、安定的

● 今期連結業績予想 (単位:億円)



な配当の維持、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に勘案の上、配当を行うことが株主のみなさまにとって最も重要と考えております。当社は、現時点におきましては、当社の属する情報サービス産業の著しい技術革新動向及び市場構造変化を勘案し、事業・収益基盤のさらなる安定化あるいは強化拡充を目的とする他社との資本・業務提携、企業買収及び当社の研究開発・設備増強等の各種投資に備え、内部留保を充実することも、当社企業価値の向上に重要な事項と考えております。

なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、配当政策の機動性を高めるべく会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する旨」の定款の変更について決議されております。

また、当連結会計年度においては、自己株式を1,144,735株取得いたしました。自己株式の取得につきましては、自己株消却を行った場合には、株主のみなさまに対する利益還元の1つになると考えており、また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするものと考えております。今後におきましても、株価の動向や財務状況等を鑑みつつ、適切かつ機動的に対応していく考えです。

これからも、ぜひみなさまのご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

連結貸借対照表

科目	当期(第39期) 平成19年3月31日現在	前期(第38期) 平成18年3月31日現在	増減
資産の部			
流動資産	71,443	74,084	△2,641
現金及び預金	3,542	4,658	△1,116
受取手形及び売掛金	29,195	29,841	△645
有価証券	700	1,899	△1,199
たな卸資産	4,701	5,761	△1,059
繰延税金資産	1,946	1,717	229
預け金	27,870	26,800	1,070
その他	3,499	3,408	90
貸倒引当金	△12	△1	△10
固定資産	44,775	50,979	△6,204
有形固定資産	28,819	29,173	△353
建物及び構築物	11,585	12,033	△448
器具及び備品	2,566	2,471	94
土地	14,667	14,667	—
無形固定資産	2,935	2,927	7
投資その他の資産	13,020	18,878	△5,858
投資有価証券	10,136	16,774	△6,638
長期前払費用	924	208	715
質借保証金	1,738	1,696	42
繰延税金資産	47	90	△43
その他	266	342	△76
貸倒引当金	△92	△233	141
資産合計	116,218	125,064	△8,846

流動資産

主に売上の期末集中度が減少した影響等に伴い、仕掛品や商品在庫の減少によりたな卸し資産が減少し、流動資産は前期末比2,641百万円減少しました。

固定資産

建物及び構築物の減価償却と子会社の合併に伴うオフィス統合に伴い、有形固定資産が減少、また投資有価証券評価益の減少による投資有価証券の減少により固定資産は前期末比6,204百万円減少しました。

流動負債

主に売上の期末集中度が減少した影響等に伴う買掛金の減少等により、流動負債は前期末比2,424百万円減少しました。

固定負債

投資有価証券評価益の減少に伴い繰延税金負債が減少し、固定負債は前期末比2,397百万円減少しました。

(単位：百万円)

科目	当期(第39期) 平成19年3月31日現在	前期(第38期) 平成18年3月31日現在	増減
負債の部			
流動負債	24,299	26,724	△2,424
支払手形及び買掛金	12,644	14,828	△2,184
未払法人税等	2,410	2,100	309
賞与引当金	1,601	—	1,601
役員賞与引当金	94	—	94
その他	7,548	9,795	△2,246
固定負債	664	3,062	△2,397
繰延税金負債	135	2,253	△2,117
退職給付引当金	215	459	△243
役員退職慰労引当金	173	206	△32
質貸保証金	99	111	△12
その他	39	31	8
負債合計	24,964	29,786	△4,822
少数株主持分	—	514	△514
資本金	—	21,152	△21,152
資本剰余金	—	31,299	△31,299
利益剰余金	—	37,450	△37,450
その他有価証券評価差額金	—	5,142	△5,142
為替換算調整勘定	—	△86	86
自己株式	—	△195	195
資本合計	—	94,763	△94,763
負債、少数株主持分及び資本合計	—	125,064	△125,064
株主資本	89,665	—	89,665
資本金	21,152	—	21,152
資本剰余金	31,299	—	31,299
利益剰余金	40,395	—	40,395
自己株式	△3,183	—	△3,183
評価・換算差額等	1,243	—	1,243
その他有価証券評価差額金	1,284	—	1,284
繰延ヘッジ損益	1	—	1
為替換算調整勘定	△42	—	△42
少数株主持分	344	—	344
純資産合計	91,254	—	91,254
負債純資産合計	116,218	—	116,218

連結損益計算書 (要約)

(単位: 百万円)

売上高

景気回復に伴う企業収益の改善を背景にIT投資が拡大する中、金融業界向け案件を中心にシステム需要が好調であったことに加えて、住商エレクトロニクスとの合併の影響もあり、売上高は前期比14.2%増の137,344百万円となりました。

経常利益・当期純利益

ソフトウェア受託開発ビジネスにおいては、個別案件の採算性の改善とプロジェクト管理の高度化による不採算案件の減少により収益性が改善しました。プロダクトソリューションビジネスにおいても、ターゲットビジネスへの経営資源再配分により収益性が向上するとともに、住商エレクトロニクスとの合併に伴うハードウェアの集中購買の実施によりハードウェア販売ビジネスの収益性が改善しました。以上の結果、経常利益は前期比32.4%増の8,892百万円、当期純利益は前期比60.8%増の4,377百万円となりました。

科目	当期(第39期)	前期(第38期)	増減
	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	
売上高	137,344	120,290	17,054
売上原価	106,648	99,057	7,591
売上総利益	30,696	21,232	9,463
販売費及び一般管理費	22,136	14,701	7,435
営業利益	8,560	6,531	2,028
営業外収益	393	266	127
営業外費用	61	81	△20
経常利益	8,892	6,716	2,176
特別利益	71	1,267	△1,195
特別損失	1,016	3,118	△2,102
税金等調整前当期純利益	7,947	4,864	3,082
法人税、住民税及び事業税	3,117	2,312	805
法人税等調整額	359	△329	689
少数株主利益	92	159	△67
当期純利益	4,377	2,722	1,655

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	21,152	31,299	37,450	△195	89,707	5,142	—	△86	5,055	514	95,278
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当*	—	—	△705	—	△705	—	—	—	—	—	△705
剰余金の配当	—	—	△705	—	△705	—	—	—	—	—	△705
取締役賞与金*	—	—	△22	—	△22	—	—	—	—	—	△22
当期純利益	—	—	4,377	—	4,377	—	—	—	—	—	4,377
自己株式の取得	—	—	—	△2,988	△2,988	—	—	—	—	—	△2,988
自己株式の処分	—	—	△0	0	0	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△3,858	1	44	△3,811	△169	△3,981
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,945	△2,987	△42	△3,858	1	44	△3,811	△169	△4,024
平成19年3月31日残高	21,152	31,299	40,395	△3,183	89,665	1,284	1	△42	1,243	344	91,254

*平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益、売上債権の減少による資金の増加等の影響により、営業活動によるキャッシュ・フローは5,989百万円のプラスとなりました。

科目	当期(第39期) 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	前期(第38期) 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,947	4,864	3,082
減価償却費	2,307	2,568	△261
連結調整勘定償却額	—	100	△100
のれん償却額	115	—	115
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△139	△7	△131
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△244	△238	△5
前払年金費用の増減額(増加:△)	△531	—	△531
固定資産除却損	749	584	165
固定資産売却損	2	323	△320
ソフトウェア一時償却額	—	1,271	△1,271
投資有価証券評価損	100	60	40
投資有価証券売却益	△32	△1,260	1,228
受取利息及び受取配当金	△184	△95	△88
売上債権の増減額(増加:△)	702	△6,890	7,592
たな卸資産の増減額(増加:△)	1,059	1,415	△356
仕入債務の増減額(減少:△)	△2,188	6,137	△8,325
取締役員との支払額	△22	△10	△12
その他	△1,066	△139	△927
小計	8,578	8,686	△108
利息及び配当金の受取額	190	96	94
利息の支払額	△1	△1	0
法人税等の支払額	△2,777	△1,262	△1,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,989	7,518	△1,528
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却・償還による収入	1,900	2,303	△403
有形固定資産の取得による支出	△1,138	△1,220	81
有形固定資産の売却による収入	7	246	△239
無形固定資産の取得による支出	△1,261	△1,758	497
投資有価証券の取得による支出	△697	△3,531	2,833
投資有価証券の売却・償還による収入	77	1,414	△1,336
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△156	—	△156
その他	△363	△233	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,632	△2,780	1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△38	—	△38
自己株式の取得による支出	△2,988	△8	△2,979
自己株式の売却による収入	0	2	△2
配当金の支払額	△1,410	△1,271	△138
少数株主への配当金の支払額	△101	△120	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,538	△1,398	△3,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	35	△0
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△146	3,374	△3,520
現金及び現金同等物の期首残高	31,558	19,263	12,295
合併による現金及び現金同等物の増加額	—	8,674	△8,674
合併による連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	246	△246
現金及び現金同等物の期末残高	31,412	31,558	△146

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形・無形固定資産の取得による支出や、資本・業務提携による株式の取得の支出等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは1,632百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得や配当金の支払い等の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは4,538百万円のマイナスとなりました。

貸借対照表 (要約)

(単位: 百万円)

科目	当期(第39期)	前期(第38期)	増減
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在	
資産の部			
流動資産	67,231	70,244	△3,012
固定資産	46,129	52,334	△6,205
資産合計	113,361	122,578	△9,217
負債の部			
流動負債	23,011	25,650	△2,639
固定負債	558	2,998	△2,440
負債合計	23,569	28,649	△5,079
資本の部			
資本金	—	21,152	△21,152
資本剰余金	—	31,299	△31,299
利益剰余金	—	36,530	△36,530
その他有価証券評価差額金	—	5,142	△5,142
自己株式	—	△195	195
資本合計	—	93,929	△93,929
負債及び資本合計	—	122,578	△122,578
純資産の部			
株主資本	88,505	—	88,505
評価・換算差額等	1,285	—	1,285
純資産合計	89,791	—	89,791
負債純資産合計	113,361	—	113,361

損益計算書 (要約)

(単位: 百万円)

科目	当期(第39期)	前期(第38期)	増減
	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	
売上高	130,632	113,665	16,967
売上原価	101,503	95,001	6,501
売上総利益	29,129	18,664	10,465
販売費及び一般管理費	21,393	13,085	8,307
営業利益	7,736	5,578	2,157
営業外収益	455	438	17
営業外費用	52	52	△0
経常利益	8,139	5,964	2,175
特別利益	68	1,267	△1,199
特別損失	983	3,122	△2,139
税引前当期純利益	7,224	4,108	3,115
法人税、住民税及び事業税	2,804	1,871	932
法人税等調整額	282	△321	603
当期純利益	4,137	2,558	1,579
前期繰越利益	—	10,859	△10,859
合併による未処理損失受入額	—	660	△660
中間配当額	—	705	△705
自己株式処分差損	—	1	△1
当期未処分利益	—	12,051	△12,051

株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	その他利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	21,152	31,299	660	35,870	△195	88,787	5,142	—	5,142	93,929
事業年度中の変動額										
剰余金の配当*	—	—	—	△705	—	△705	—	—	—	△705
剰余金の配当	—	—	—	△705	—	△705	—	—	—	△705
取締役賞与金*	—	—	—	△22	—	△22	—	—	—	△22
当期純利益	—	—	—	4,137	—	4,137	—	—	—	4,137
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,988	△2,988	—	—	—	△2,988
自己株式の処分	—	—	—	△0	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△3,858	1	△3,856	△3,856
事業年度中の変動額合計	—	—	—	2,705	△2,987	△282	△3,858	1	△3,856	△4,138
平成19年3月31日残高	21,152	31,299	660	38,575	△3,183	88,505	1,284	1	1,285	89,791

*平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

グローバル戦略

グローバル戦略は、我々の大きな差別化戦略の1つであり、「とんがりビジネス」の1つです。顧客企業の海外拠点におけるITサポートを強化し、ますます国際化する日本企業のITパートナーとしての当社グループのポジショニングを確立したいと考えています。

米国、欧州に加え、アジアでのサポート体制を確立し、住友商事(株)及び同グループ企業をはじめとする既存顧客企業に対してのグローバルITサービス体制をベースに、今後の日本企業の海外進出におけるITサービス支援を積極的に展開してまいります。

最先端のIT事業・技術の発掘においても、当社グループのグローバルなインフラを活用するとともに、住友商事グループとの連携を図り、海外の先進技術を常に把握・検討し、事業性のあるものは当社の既存事業の拡充及び新規事業の展開

に積極的に取り込んでいきたいと考えています。

また、中国をはじめとする海外企業のリソース活用(オフショア開発)についても積極的に推進する予定です。

これらのグローバル戦略を全社的に展開するため、この4月の組織改編において、グローバルソリューション事業部門及び同事業推進室を設置いたしました。

また、アジア拠点展開の端緒として本年2月及び3月に上海・大連の中国2カ所に各々現地法人を設立いたしました。

●グローバル戦略



リッチクライアント環境を実現するための次代言語「Curl」

「Curl」(カール)は、急速に成長する新しいビジネスモデルのベースとなるWeb2.0やAjaxの技術概念と同一線上にある、高い生産性と高機能を持つ次世代型Webプログラミング言語です。

Curl言語は、HTMLのようなテキストフォーマットから高パフォーマンス3Dグラフィックスまで、広範囲にわたる開発記述に対応する能力を持っています。さらに、クライアントサイドに特化することにより、Webアプリケーションのユーザインターフェイスを画期的に向上させるだけでなく、OS、メーカを問わず、すべてのサーバ製品との連携性を高め、既存のデータやシステム等、既存資産を効率的に活用することを実現しています。

当社は「Curl」の開発及び運用環境の提供を柱に、リッチクライアント環境を実現するための総合的なソリューションを提供しています。また、「Curl」は自社ERPパッケージ「ProActive」をはじめとして各社の数多くのパッケージ製品に採用されております。

本年4月に、米国にてweb2.0のカンファレンスがあり、ここを皮切りに当社は北米でのマーケティング活動を開始いたしました。



米国にて開催された
web2.0カンファレンスの
広告イメージ

● リッチクライアントとは…

リッチクライアントは、クライアントサーバ型とWeb型、両者の「いいとこ取り」に近い手法であり、次のような項目を実現してくれるクライアントのことを指します。

- クライアントの操作性や視認性の向上
(リッチなユーザインターフェイスと表現力)
- サーバ負荷の削減
- ネットワーク負荷の削減



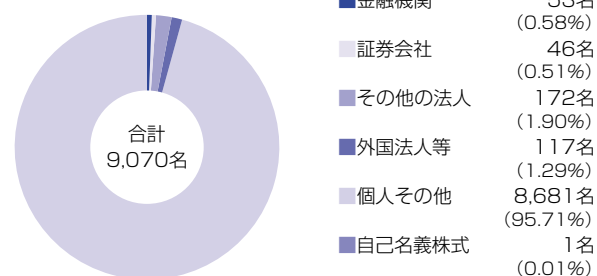
Curlのロゴマーク

会社が発行可能な株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	54,291,447株
株主数	9,070名
大株主	

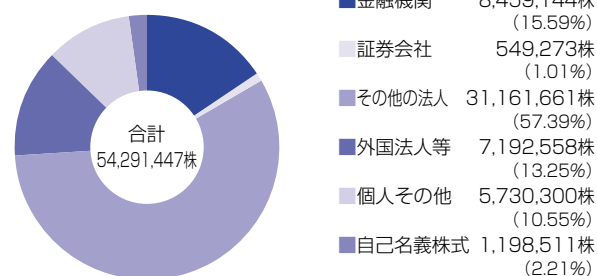
株主名	持株数		持株比率
	(株)	(%)	
住友商事株式会社	30,254,359	55.73	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,810,500	5.18	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,262,100	4.17	
自己名義株式	1,198,511	2.21	
エイチエスピーシーバンク ピーエルシー クライアントズ ユーケー タックス トリーティアー	903,900	1.66	
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	786,140	1.45	
住商情報システム従業員持株会	699,274	1.29	
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント プリティシュククライアント	463,700	0.85	
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	410,800	0.76	
ピクテ アンド シエ	388,000	0.71	

株式分布状況

株主数構成比(名)



株式数構成比(株)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法 電子公告にて掲載。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、決算短信につきましては、
<http://www.scs.co.jp/ir/tanshin.html> をご覧ください。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
 住友信託銀行株式会社証券代行部
(郵送物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
 (その他ご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
同取次所 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店

会社の概要(平成19年6月27日現在)

設立 昭和44年(1969年)10月25日
 資本金 21,152,847,708円
 従業員数(連結) 2,999人(平成19年3月31日現在)
 本店 〒104-6241
 東京都中央区晴海1丁目8番12号
 (晴海アイランドトリトンスクエア
 オフィス タワーZ)
 TEL : 03-5166-2500
 FAX : 03-5166-1009
 ホームページアドレス:
<http://www.scs.co.jp/index2.html>

取締役及び監査役(平成19年6月27日現在)

代表取締役会長	西 條 温
代表取締役社長	阿 部 康 行
代表取締役	石 坂 信 彦
取締役	大 槻 光 博
取締役	油 谷 泉
取締役	福 永 哲 弥
取締役	鎌 田 裕 彰
取締役	小 島 收
取締役	小 川 和 博
取締役	栗 本 重 夫
取締役	露 口 章
取締役	内 藤 達 次 郎
監査役(常勤)	笹 山 比 佐 夫
監査役(常勤)	近 藤 材
監査役	山 本 勲
監査役	林 正 俊

連結子会社(平成19年6月27日現在)

- Sumisho Computer Systems (USA), Inc.
- SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.
- イー・コマース・テクノロジー(株)
- (株)ビリングソフト
- Curl, Incorporated
- (株)カール
- ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)
- SCSソリューションズ(株)
- SCSビジネスサポート(株)
- 朝日アイティソリューション(株)
- 住商情報システム(上海)有限公司
- 住商情報システム(大連)有限公司

持分法適用関連会社(平成19年6月27日現在)

- (株)パイオニア・ソフト
- (株)コンポーネントスクエア
- (株)ヒューリンクス
- イーバンクシステム(株)
- (株)エイトレッド

SCS 住商情報システム株式会社

「お知らせ」

弊社ニュースリリースを皆様に直接メール配信するサービスを平成16年3月から導入しております。

ご利用を希望される場合は、弊社ホームページのIRサイトにてE-メールアドレスのみご登録の程お願い申し上げます。

ご登録いただいた方には、弊社がニュースリリースを行う都度、E-メールにてニュース概要をお送りいたします。

弊社ホームページ IRサイト

URL : <http://www.scs.co.jp/ir/index.html>

